

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 01 24	中期総合計画主要施策番号		2-06 3-02	担当課	部・課	衛生部医療政策課	
事業名		看護大学運営事業					内線	2621	
							E-mail	iry0@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	人口の少子高齢化等の社会環境の変化、医療の専門化・多様化・高度化等の対応に指導的役割を果たし得る資質の高い人材を育成すると共に、看護学の発展に寄与し、看護学の研究・研修の拠点とするため、看護大学を設置し、運営する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 看護職員が不足している。 また、医療の専門化・多様化・高度化等に対応して、より高度な知識を有する看護職員が求められている。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 少子化の進展により新卒者が減少するとともに、出産、子育て等による離職・休職が多い。 医療の専門化・多様化・高度化等への対応が必要となっている。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 看護大学の安定的な運営により、看護職員の新規養成数の確保と、より高度な知識を有する看護職員の養成が必要である。							
	事業内容	国家試験(看護師・保健師・助産師)の受験資格、看護学学士、修士・博士の取得に必要なカリキュラムに基づいた教育を行う。 看護学部看護学科 4年 定員340名 大学院修士課程 2年 定員32名 大学院博士課程 3年 定員12名							
実施期間	H7 ~		根拠法令等 長野県看護大学条例						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	県内で従事する、より高度な知識を有する看護職員数の増加を目指す。		定員充足率を100%以上とする。 卒業生の県内就職率を直近5ヵ年平均(59.2%)以上とする。			20年度の定員充足率は102.1%と定員以上となっている。 また、20年度の県内就業者率は、57.9%と判定基準をやや下回ったが、昨年を上回り、就業率が近年増加傾向にある。(H15:45.5%)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	712,256	719,717	704,515	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	692,359	715,977		実施方法 直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	472,445	454,433	455,799	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	70.00	70.00	71.00	内訳等 報償費:7,562、旅費:22,801 需用費:124,487、委託料:23,441 使用料:22,651		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	1,192,159	1,216,407	1,212,094	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	定員充足率		%	101.8	102.1	100.8			
	県内就職率		%	51.9	57.9				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・医療の専門化・多様化・高度化等により、学生の看護系大学志向があるため、ニーズが高い状態が続いている。 ・県内では、公立の看護系大学は本学のみであり、引き続き事業を継続する必要がある。 ・国家試験の受験資格等に必要カリキュラムに従って運営しているため、当面、効率性を高める余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		看護教育の高度化、長期化に対応した看護職員、教育者の養成及び看護の発展に寄与する研究のため、公立看護系大学として引き続き事業を継続する必要がある。						